

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2010年8月30日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No.145】

『週刊文春』がJR総連組織内議員に関し民主党の危機管理に警鐘鳴らす！

すでに記載した通り、JR総連は、8月5日付「JR総連通信 No.986」で革マル浸透問題を取り上げた刊行物を挙げて反発しているが、8月26日発売の『週刊文春』（9月2日号）が、この問題を厳しく追及する「政府答弁書で『革マル浸透』JR総連出身議員が“必殺仕分け人”だと!?」と題する記事を掲載した。当該記事は、JR総連組織内議員である田城郁参議院議員が、政府の「事業仕分け第三弾」で、当初、法務省、警察、外務省の担当グループに配置されていたが、一人だけ配置替えされて農水省、防衛省の担当になったことなどを紹介し、政府がJR総連への革マル派の浸透を認める一方でこうした対応について、民主党の危機管理に厳しく警鐘を鳴らしている。記事の関係部分を以下に掲載したい。

事業仕分け第三弾に向けて、8月下旬から総勢85人の民主党若手議員が9グループに分かれて、各省庁へのヒアリングを始めた。だが、そのメンバーが明らかになると、公安関係者たちの間に衝撃が走った。公安関係者が目を光らせた相手は、新人の田城郁参院議員(比例区)。...(中略)... 当初、田城氏はあるうことか、法務省、警察、外務省の仕分けを担当する第5グループに配置されていた。さすがに民主党もまずいと思ったのか、直前に彼一人だけ配置替えられて、農水省と防衛省の担当になった。JR東労組、JR総連と革マル派との密接な関係は、民主党政権も認めているところなのだ。...(中略)... また07年2月には、JR総連の関連団体、『日本鉄道福祉事業協会』の元理事長らが、組合費を私的に流用したとして、業務上横領容疑で捜査を受けた。この事件に関連して、田城氏も家宅捜索を受けたことが明らかになっているのだ。「その後、捜査を不服としたJR総連関係者が、都や国などを相手に、賠償請求を起こしていますが、その原告に田城氏も名前を連ねているのです。結局、昨年6月に訴えは棄却されています」(別の公安関係者) 田城氏の擁立については、さすがに民主党内でも賛否が分かれたという。「革マル派との関係が深いとされる組織の候補を公認することには、強い反対意見が出ました。昨年末の公認内定発表では、一度見送られましたが、JR東労組と関係の深い当時国対委員長(山岡賢次氏)が強硬にプッシュし、選対委員長の石井一氏も異を唱えなかったそうです」(民主党関係者)。当の山岡氏は、今年6月、JR総連の第26回定期大会の席上で、「公認について、『大丈夫ですよ』と何回も言われたが、『請け負います』と言い続けて今日に至るわけである」と自ラ誇っている。...(後略)...

JR総連の採るべき道は第三者による革マル浸透問題の解明しかない！

革マル派が相当浸透していると政府が指摘しているJR総連に直結する田城議員が、わが国の治安や安全保障を担当する行政機関、つまり、革マル派をはじめとする極左対策を進める警察庁、公安調査庁を外局に持つ法務省、さらには防衛省などの事業仕分けを担当すれば、作業を通じて機密情報が流れ、それが革マル派に通じるのではないかと、この危機が持たれるのは当然であろう。国の危機管理に関わる重要な問題であるといえる。

JR総連、東労組が、政府の指摘に対し、国民が理解、納得できる形で革マル派浸透問題について明確に説明できない限り、田城議員のあらゆる活動は、革マル派との関係との視点から、今後も厳しく監視を受けざるを得ないだろう。政府や党に対しても多大なる悪影響が及ぶことは避けられない。JR総連、東労組が採るべき道は、第三者に自組織への革マル派浸透の実態の解明を求め、社会に詳細に公表して理解を得る以外にはないのだ。